

令和元年 11 月 22 日

厚生労働省保険局長
濱谷 浩樹 殿



日本病院団体協議会	議長	長瀬 輝誼
一般社団法人国立大学病院長会議	会長	山本 修一
独立行政法人国立病院機構	理事長	楠岡 英雄
一般社団法人全国公私病院連盟	会長	邊見 公雄
公益社団法人全国自治体病院協議会	会長	小熊 豊
公益社団法人全日本病院協会	会長	猪口 雄二
独立行政法人地域医療機能推進機構	理事長	尾身 茂
一般社団法人地域包括ケア病棟協会	会長	仲井 培雄
一般社団法人日本医療法人協会	会長	加納 繁照
一般社団法人日本社会医療法人協議会	会長	西澤 寛俊
一般社団法人日本私立医科大学協会	業務執行理事	小山 信彌
公益社団法人日本精神科病院協会	会長	山崎 學
一般社団法人日本病院会	会長	相澤 孝夫
一般社団法人日本慢性期医療協会	会長	武久 洋三
一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	会長	斉藤 正身
独立行政法人労働者健康安全機構	理事長	有賀 徹

令和 2 年度診療報酬改定に係る要望書（緊急）

日本病院団体協議会は、2025 年とそれ以降の社会経済の変化への対応に向けて、質が高く効率的な医療提供体制の整備とともに、新しいニーズにも対応できる質の高い医療の実現を目指すために、先に 2 回にわたり令和 2 年度診療報酬改定に係る各 5 項目の要望書を提出したところである。

しかし、地域医療構想や地域包括ケアシステムの推進、医師の働き方改革や医師偏在の解消への対応等の課題が山積している中、直近に報告された中医協「医療経済実態調査」や多くの病院経営調査で報告されているとおり、病院経営は益々厳しい局面を迎えている。

このような厳しい環境下での改定であることを踏まえ、中医協では令和 2 年度診療報酬改定についての議論が正に佳境に入ろうとしている中、日本病院団体協議会は、構成する全病院団体の総意として、下記の項目を緊急に強く要望するものである。

記

1. 医師をはじめとする医療従事者の働き方改革推進支援のために、入院基本料の増額を強く要望する。

2. 医師事務作業補助加算の対象拡大、看護補助加算及び病棟薬剤師業務の更なる評価を要望する。

3. 地域包括ケア病棟（病床）は、本来の目的である地域包括ケアを支えるために、「急性期後の加療」「在宅等の患者の増悪への対応」「在宅療養の支援」をバランスよく機能することへの評価を要望する。

4. 急性期の重症度、医療・看護必要度については、認知症、せん妄、問題行動等への対応の評価継続を要望する。

以上